

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-120224

(43) 公開日 平成11年(1999) 4月30日

(51) Int.Cl.⁸
G 0 6 F 17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平9-282279

(22) 出願日 平成9年(1997)10月15日

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号

(72) 発明者 山口 直人

宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番5号
株式会社富士通東北システムエンジニア
リング内

(72) 発明者 勝山 裕司

宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番5号
株式会社富士通東北システムエンジニア
リング内

(74) 代理人 弁理士 井桁 貞一

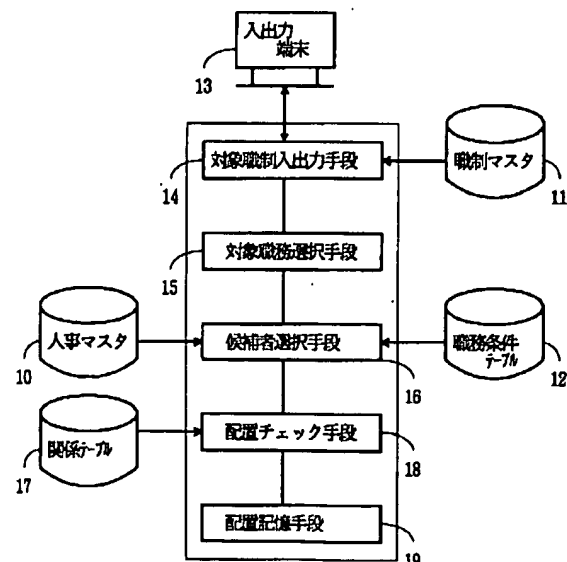
(54) 【発明の名称】 人事異動支援システム

(57) 【要約】

【課題】 組織体、特に地方自治体など公共団体組織に特有な項目チェックを行う場合、有資格者の選定及び組織運用条件への適応状況チェックなど、作業に長時間を費やす上、チェック漏れ等によるミスを予防し正確性を維持する為、重複確認作業が繰り返され、作業効率上問題があった。

【解決手段】 コンピュータによる人事異動支援システムであって、人事マスタ、職制マスタ、及び候補者選定の為の職務条件テーブルを持ち、異動先職務に対する職制上の上位職務の入力に基づき職制マスタから関係する職制情報を表示する対象職制入出力手段と、表示された職制情報から異動対象職務を選択する対象職務選択手段と、選択された対象職務に基づき職務条件テーブルから条件に適合した職員を選び出す候補者選択手段とを備え、更に職員関係を記憶する関係テーブルと、候補者選択手段により選ばれた個々の候補者について関係テーブルに基づく人事配置をチェックする配置チェック手段と、配置チェック後の決定結果を記憶する配置記憶手段とを備えることにより課題を解決する。

本発明のシステム構成図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 組織に於ける職員の個人情報を記憶する人事マスタと、職制上の職員所属を含めた職制情報を記憶する職制マスタを利用したコンピュータによる人事異動支援システムであって、

前記職制上の職務に対する条件を記憶する職務条件テーブルと、

異動先職務に対する職制上の上位職務の入力に基づき、前記職制マスタから関係する職制情報を表示する対象職制入出力手段と、

前記表示された職制情報から異動先職務を選択する対象職務選択手段と、

選択された対象職務に対応する前記職務条件テーブルの条件に適合した職員を前記人事マスタから選び出す候補者選択手段と、を備えたことを特徴とする人事異動支援システム。

【請求項2】 組織内の職員相互の関係を記憶する関係テーブルと、

前記候補者選択手段により選ばれた個々の候補者について前記関係テーブルに基づく人事配置をチェックする配置チェック手段と、

配置チェック後の決定結果を記憶する配置記憶手段と、を備えたことを特徴とする請求項1記載の人事異動支援システム。

【請求項3】 組織に於ける職員の個人情報を記憶する人事マスタと、職制上の職員所属を含めた職制情報を記憶する職制マスタを利用してコンピュータに人事異動支援を行わせるプログラムを記録した記録媒体であって、前記職制上の職務に対する条件を記憶させる職務条件テーブル作成手段と、

異動先職務に対する職制上の上位職務の入力に基づき、前記職制マスタから関係する職制情報を表示する対象職制入出力手段と、

前記表示された職制情報から異動対象職務を選択する対象職務選択手段と、

選択された対象職務に対応する前記職務条件テーブルの条件に適合した職員を前記人事マスタから選び出す候補者選択手段と、を実現させることを特徴とするプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】本発明は組織体、特に地方自治体など公共団体組織に特有な項目チェック機能を備えた人事異動支援システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来コンピュータによる給与計算から始まった人事処理業務も、近年の急速なコンピュータ技術の進展により、現在では人事、組織全般の業務遂行を支援する人事管理支援システムへと発展しつつあり、日常の業務遂行に必要な情報は概ねコンピュータファイル化

されている現状と言える。

【0003】しかし本システムは、他の例えば物、金などを管理する業務処理システムとは異なり、対象が人間であり秘密性が高い故にシステム化が難しい側面もあり、意図した様にシステム開発が進んでいるとは言えない。

【0004】なかでも地方自治体など公共団体組織に於ける人事異動業務は年に4回と可なり頻繁に行われるが、異動に伴う自治体特有の条件チェック（過去の異動所属在職年数、親族関係者の所属など）を含めた複雑性のためシステム化が進んでおらず、前述の様な日常の人事業務処理に伴って構築、コンピュータ化されたファイル情報や、人事異動にまつわる各種条件などの情報をもとに、試行錯誤のシミュレーションを繰り返して決めているのが現状である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】従って現状では、人事異動の時期になると人事部門を担当する関係者は、関連各種情報を収集・整理することに始まり、組織上の異動ポストの整理、異動の候補者・有資格者の選定、及び組織運用条件への適応状況チェックなどの作業に長時間を費やしている上、前述の通り人事上の事でも有り、チェック漏れ等によるミスを予防し正確性を維持する上でも重複した確認作業が繰り返し実施されるのが通例で、作業効率が極めて良くないと言う問題があった。

【0006】本発明はこのような点にかんがみて、人事異動を考察する際必要な条件などの情報を予めコンピュータに記憶させ、異動に関する候補者の選定や各種条件チェックを画面と対話形式で処理する手段を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記の課題は下記の如くに構成された人事異動支援システムによって解決される。

【0008】図1は、本発明のシステム構成図である。即ち、組織に於ける職員の個人情報を記憶する人事マスタ10と職制上の職員所属を含めた職制情報を記憶する職制マスタ11を利用したコンピュータによる人事異動支援システムであって、前記職制上の職務（～部長など）に対する条件を記憶する職務条件テーブル12と、入出力端末13からの異動先職務に対する職制上の上位職務の入力に基づき、前記職制マスタから関係する職制情報を表示する対象職制入出力手段14と、前記表示された職制情報から異動対象職務を選択する対象職務選択手段15と、選択された対象職務に対応する前記職務条件テーブルの条件に適合した職員を前記人事マスタから選び出す候補者選択手段16とを備え、更に組織内の職員相互の関係（親族関係など）を記憶する関係テーブル17と、前記候補者選択手段により選ばれた個々の候補者について前記関係テーブルに基づく人事配置をチェッ

クする配置チェック手段18と、配置チェック後の決定結果を記憶する配置記憶手段19とを備えることにより、異動に関する候補者の選定から各種条件チェックを画面と対話形式で処理することが可能となる。

【0009】

【発明の実施の形態】以下本発明のコンピュータによる人事異動支援システムの実施例記述に当たっては、地方自治体などの公共団体組織を想定して説明するものとする。

【0010】本発明のシステム構成は図1に示す如く、ハードウェアとしては中央処理装置、キーボードディスプレイなどの入出力端末機、及びディスクなどの補助記憶装置を使用し、アプリケーションソフトウェアは、異動対象職務に対する各種条件に合致した候補職員を選定するために必要なソフトウェア（プログラム類として対象職制入出力プログラム、対象職務選択プログラム、候補者選択プログラム、又データ類として人事マスタ、職制マスタ、職務条件テーブル）と、各候補職員について所属内の職員相互の関係など条件に合致した職員を選定し記憶するために必要なソフトウェア（プログラム類として配置チェックプログラム、配置記憶プログラム、又データ類として関係テーブル）に大別される。

【0011】尚、本発明に於けるコンピュータ処理は、コンピュータプログラムにより当該コンピュータの主記憶装置上で実行されるが、このコンピュータプログラムの提供形態は、当該コンピュータに接続された補助記憶装置をはじめ、フロッピーディスクやCD-ROM等の可搬型記憶装置やネットワーク接続された他のコンピュータの主記憶装置及び補助記憶装置等の各記録媒体に格納されて提供されるもので、このコンピュータプログラムの実行に際しては、当該コンピュータの主記憶装置上にローディングされ実行されるものである。

【0012】次に本アプリケーションプログラムで使用する各種データ類のフォーマットについて、主に本発明に関係する項目（アイテム）を例示した図2により説明する。

【0013】図2（1）は従来から使用されている人事マスタの1例であり、職員番号、生年月日、入社年月日、職種（一般職、技能職など）、学歴、資格（主事など組織内の資格）取得経歴、所属経歴、居住地などの項目を記憶したもので、例えば在職年月などは入社年月日と現年月日とから算出される。

【0014】図2（2）は組織体のピラミッド型の職制を表現するもので、例えば部―課―係などを示す組織表データを記憶した職制マスタの1例であり、定員数、資格別構成人員、支所などの地区コード及び所属職員（番号）などの情報を例えば部―課―係別に記憶している。尚、ここで上位、中位、下位などの各職制は例えば部―課―係に対応する組織概念を表現しているが、以後職制上の例えば「部」を指定した場合には後述の職務（部長

など）を意味するものとする。

【0015】図2（3）は異動対象職務（ここでは各職制の部長、課長などを意味するものとする）に配置される候補者選定の各種条件を記憶する職務条件テーブルの内容例であり、例えば管理職であれば各職務毎に、在職年数、資格、年齢、同所属在職年数などの条件を与えるもので、又非管理職であれば、同所属在職年数が長期過ぎないかなどの期間条件を与えるものである。

【0016】尚、これ等条件の付与形式を、例えば（在職年数= AND 資格= AND 年齢= AND 同所属在職年数=）OR（在職年数= AND 資格= AND 同所属在職年数=）の様に可変の条件項目を論理演算式で記述する様にしても良く、又条件付与の単位を各職務毎（部長、課長など）一律にするなど、条件付与単位及び条件付与形式は本職務条件テーブルの作り次第で自由に設計可能である。

【0017】図2（4）は組織内の例えば親族関係など職員相互の関係を記憶する関係テーブルの内容例であり、関係する職員番号でグルーピングして、関連職員番号グループ1、関連職員番号グループ2の様に記憶され、図上では省略しているが、各関連の意味合いを表現する項目も付加されている。

【0018】次にこれ等データを使用した人事配置の処理手順について図3をもとに説明する。先ずこの人事異動支援ジョブの初期画面に於いて、ステップ30で異動先（配置先）対象の上位職制（例えば総務部など）コード（名称でも良い）を入力すると、当該コードにもとづきステップ31に於いて、職制マスタの内容をメモリ上に読み込み、対象職制を中心とした職制の詳細情報を図4に例示する様な階層化した組織図の形式で画面表示する。

【0019】ステップ32に於いて異動先対象職務の処理が前記指定の上位職制に於いて全て済んだか判定され、済んでいれば当該職制に関する処理は終了し次の上位職制についての処理に移るが、済んでいなければステップ33に於いて前記画面表示された職制の詳細情報上で、配置対象職務に当たる部分を例えばマウスクリックして対象職務を選択する。例えば図4に例示する組織図に於いて、総務課の「D課長」の異動に伴う後任を決める場合には「D課長」の部分をマウスクリックして選択する。

【0020】ステップ34では、この選択された職務に対する職制（職務）コードにもとづいて職務条件テーブルの内容をメモリ上に読み込み、この条件内容にもとづき人事マスタを検索して候補者を選択し、選択された候補者リストを図5に例示する様な形式で画面表示する。この様に候補者選定処理に於いて、従来のその都度条件を入力する方式に対し、本発明では予め各職制（職務）に対する選定条件を職務条件テーブルとして記憶して置けば良く、操作性、機密性の向上が図られている。

【0021】次にステップ35に於いて、前記選定され

た候補者について例えばマウスクリックにより選択された職員を対象職務に仮配置し、ステップ36に於いて、その対象職員の職員番号により関係テーブルを検索チェックすると共に地区コードと職員居住地とにより通勤可否などのチェックも同時に行う。ここで関係テーブルとは前述の通り、親族関係等の情報が予め記憶されたテーブルであり、同一所属内の親族者配置の有無などをチェックするものである。

【0022】そのチェック結果をステップ37に於いて画面表示するが、チェックの結果例えば関係テーブル上に同職員番号が存在する場合には、図6に例示する様に同職員と、その関係職員（職制マスタによる同一所属内存在チェックの結果、同一所属内に存在した場合）を組織図上に識別表示など施した上、そのチェック結果をメッセージの形で関係内容を表示して注意を促し、又関係テーブル上に同職員番号が存在しなければ、同職員のみの色表示と、チェック結果のメッセージとして特に問題ない旨を表示する。

【0023】そしてステップ38に於いて、関係テーブルなどによるチェック結果に人為的判断も加味した判定がなされ、例えば関係テーブル上に同職員番号が存在した場合には通常、後述の図6画面下方の「候補者リスト」をマウスクリックして、ステップ39に於いて先の候補者リストに基づく次候補者の選定、仮配置を前記と同様に行った後、関係チェック処理のためステップ36へ戻る。又関係テーブル上に同職員番号が存在しなければ通常、同じく図6画面下方の「決定」をマウスクリックして、ステップ40で当該候補者の配置を記憶した後、ステップ31へ戻り前記指定の上位職制に於ける他の配置処理を行うものである。従ってステップ38に於けるチェック結果に対する判断には画面情報を通じてマウスクリックなど人との会話形式により処理が進められる設計になっている。然るにこれは当然のことながら自動化も可能である。

【0024】続いて、上述の処理手順の説明に於いて参照した図4～図6について詳細説明するが、本例では図4に例示する組織に於いて、総務課の「D課長」の異動に伴う後任を決める場合を想定して説明する。

【0025】先ず図4は、異動（配置）先の例えば総務課長の上位職制コード、即ち総務部などの職制コードを入力した場合の総務部を中心とした職制の詳細表示画面例であり、助役Aのもとに総務部C部長、総務課D課長、総務課E課長補佐、庶務課F係長、G主任、及び図示していないが、庶務課の一般職員について職員番号などが表示される。尚、画面右下の「詳細情報」欄はマウスクリックなどにより選択されると、当該職制の定員や資格別構成人員などの詳細情報が表示されるファンクションキーを表現したものである。

【0026】図5は、職務条件テーブルの条件内容に合致した候補者のリスト画面例であり、総務課長の職務条

件として、在職年数20年以上、年齢40歳以上、同所属（総務課）在籍4年以上というAND条件が予め職務条件テーブルに記憶されており、この条件をもとに人事マスタを検索した結果D、Q、Tの3人が該当者（候補者）として選択された画面例である。尚、画面右下の「チェック」欄は候補者リストから選定された職員について関係テーブルによるチェックを行う場合にクリック選択されるファンクションキーを表現したもので、同様に「詳細情報」欄は選定された職員についての詳細情報を表示したい場合のファンクションキーである。

【0027】図6は、対象職員の関係テーブルによる配置チェックの結果を表示した画面例であり、本例では総務課長にQ課長を配置した場合を示しており、配置チェックの結果、Q課長には同所属内に親族に当たるG主任が存在することを識別表示すると共に、その旨のメッセージが出力される。尚、画面下の「職員情報」欄は関係職員の詳細情報を表示したい場合に使用するファンクションキーを、「候補者リスト」欄は前記候補者リストに戻る場合に使用するファンクションキーを、又「決定」欄は仮配置の候補者職員を確定する場合に使用するファンクションキーをそれぞれ表現している。

【0028】尚、本例では異動先の職務条件に合致した候補者のリストから選択させたが、候補者の一覧を出さずに、異動する職員と異動先の指定により職務条件テーブルを検索して、チェック結果に対するメッセージを出力することも可能である。

【0029】以上説明した様に本発明では、従来の人事マスタ或いは職制マスタを活用し、これに候補者選定に於ける選定条件を記憶する職務条件テーブル、及び親族関係など職員同士の関係を関係内容も含めて予め登録・記憶して置く関係テーブルを持つことにより、同所属内の配置チェックはもとより関係テーブルの作り次第で、きめ細かな条件チェックまで漏れなく確実に上、人事上の機密性を保持しつつ、画面と対話処理しながら効率的な人事配置処理を行うことが出来る。

【0030】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように本発明によれば、人事異動を考察する際必要な条件などの情報を予めコンピュータに記憶させ、異動に関する候補者の選定や各種条件チェックを画面と対話形式で処理することにより、秘密性の高い複雑な人事異動処理をチェック漏れ等によるミスを予防し正確に且つスピーディーに処理することが可能となり、人事異動処理の効率化が図られるという著しい工業的效果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明のシステム構成図

【図2】 本発明のデータフォーマット例

【図3】 本発明の処理手順例

【図4】 本発明の対象職制の詳細表示画面例

【図5】 本発明の候補者選択リスト画面例

【図6】 本発明の配置チェック画面例

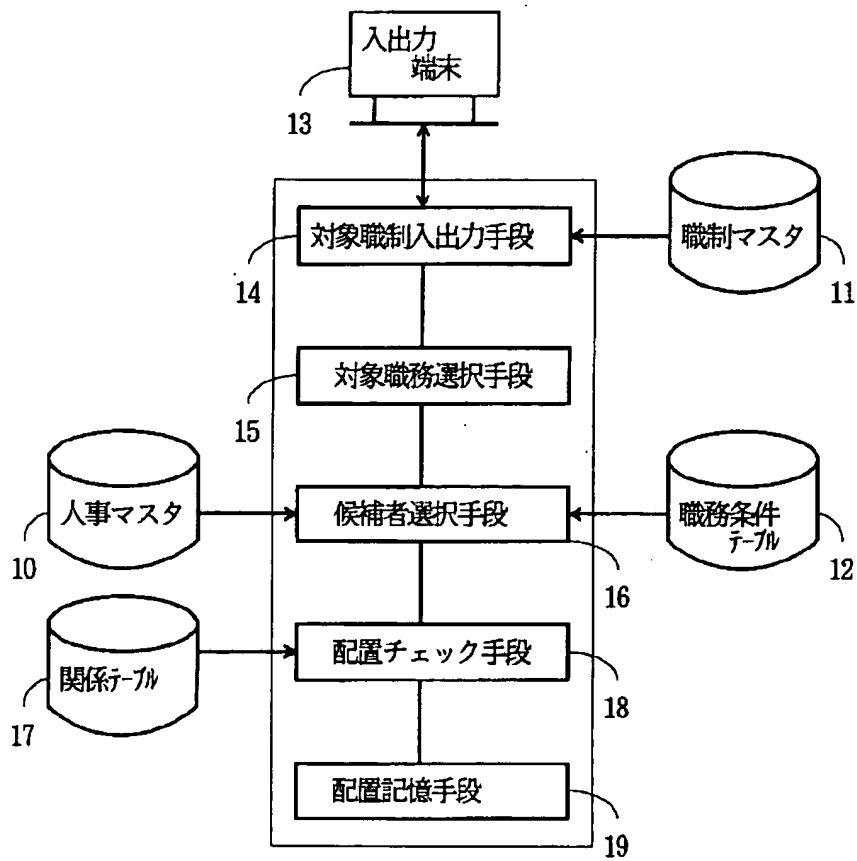
【符号の説明】

- 10 人事マスタ
11 職制マスタ
12 職務条件テーブル
13 入出力端末

- 14 対象職制入出力手段
15 対象職務選択手段
16 候補者選択手段
17 関係テーブル
18 配置チェック手段
19 配置記憶手段

【図1】

本発明のシステム構成図



【図2】

本発明のデータフォーマット例

(1) 人事マスタ

職員番号
生年月日
入社年月日
職階
学歴
資格取得経歴
所属経歴
居住地
:

(2) 職制マスタ

上位職制コード
中位職制コード
定員数
資格別構成人員
地区コード
所属職員番号
中位職制コード
:
下位職制コード
:

(3) 職務条件テーブル

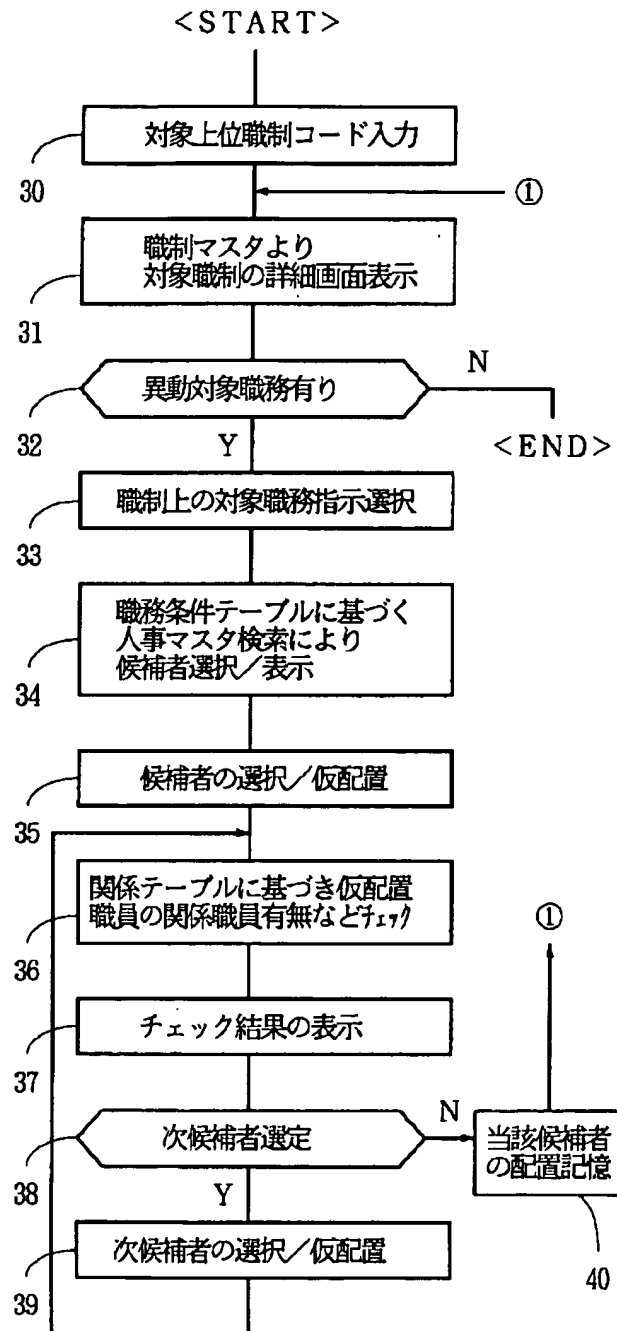
職制コード
在職年数
資格
年齢
同所属在職年数
:

(4) 関係テーブル

カ-71	職員番号, ...
カ-72	職員番号, ...
:	

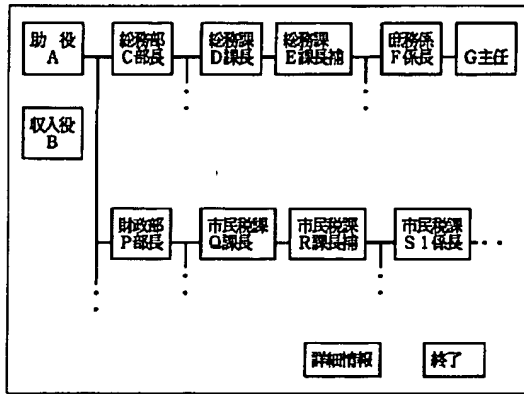
【図3】

本発明の処理手順例



【図4】

本発明の対象職員の詳細表示画面例



【図5】

本発明の候補者選択リスト画面例

職務条件 (総務課 課長)					
		・ 在職年数		20年以上	
		・ 年齢		40歳以上	
		・ 同所属在籍年数		総務課在籍4年以上	
No	氏名	職員番号	年齢	在職年数	所属経歴
1	D	751111	45	22	総務課長: 5年 市民税課2係長: 5年
2	Q	732222	44	24	市民税課長: 4年 総務課庶務係長: 4年
3	T	773333	42	20	財政課長: 3年 総務課庶務係長: 4年
4					

【図6】

本発明の選定メッセージ画面例

